

では、実際のデータ等から見た、コロナ禍の状況について（withコロナ）

＜最も影響の大きかった2020年度の状況を振り返る＞

捉えるテーマ

- **新型コロナ発生年（2020年度）における、全国と和歌山県の経済状況**
「日本経済と和歌山県経済の新型コロナ感染拡大による影響からの回復状況」について
(データの切り口)
上半期と下半期の各経済項目別データを比較し、その傾向や特徴を割り出す。

コロナ禍の日本経済

【国内総生産（GDP）】※GDP成長率 令和3年6月8日 内閣府発表

[2021年1-3月期GDP速報（2次速報値）]

- 2020年度の実質GDP成長率は、前年度比△4.6%（名目GDP成長率は、前年度比△3.9%）

※2008年のリーマンショック時を超え、戦後最悪の落ち込み。

【消費項目関連】 全 国

○上半期は行動自粛による動きが強く出ていたものの、多くの需要喚起策もあり、巣ごもり需要に加え、自動車などの耐久消費財にも動きが出てきたことから、下半期には持ち直してきている動きになっている状況。

→ 冬場にかけては、緊急事態宣言再発出の影響により、再度、下押しされた状態になっている。

○観光面の悪化も著しく、宿泊・日帰り共に、前年の4割程度まで消費額が落ち込んだ状況になっている。

<商業販売額合計（百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター）> [出典：商業動態統計調査 経済産業省]

R2年度（前年度増減比） 46,862,854百万円（1.1%）

〔上半期4－9月 23,182,393百万円（△1.1%）／下半期10－3月 23,680,461百万円（ 3.4%）〕

※下半期（10－3月）の上半期増減比 2.1%

<観光関連> [出典：旅行・観光消費動向調査 観光庁]

〔旅行者数〕日本国内居住者の旅行・観光における旅行者数（前年度比）

R2年度旅行者数（前年度比） 250,613千人（44.8%）

〔うち：宿泊 134,472千人（44.8%）／日帰り116,141千人（44.8%）〕

〔旅行消費額〕日本国内居住者の旅行・観光における旅行消費額（前年度比）

R2年度旅行消費額（前年度比） 8,322,331百万円（39.6%）

〔うち：宿泊 6,443,788百万円（39.0%）／日帰り1,878,542百万円（41.8%）〕

【消費項目関連】 和歌山県

- 百貨店・スーパーの動きが全国より弱いものの、逆にコンビニエンスストアが下半期に好調さを取り戻したことにより、全体では前年度並みを維持した状況。
- 観光面では、特に日帰り客の減少幅が全国よりも小さく、その消費額は前年の1割程度の低下に留まった状況になっている。→ 全国よりも悪化度合いが小さい

<商業販売額合計（百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター）> [出典：商業動態統計調査 経済産業省]

R2年度（前年度増減比） 275,930百万円（0.4%）

〔上半期 4-9月 137,766百万円（△0.9%）／下半期 10-3月 138,164百万円（1.7%）〕

※下半期（10-3月）の上半期増減比 0.3%

- ・うち百貨店・スーパー 下半期 10-3月増減比
〔和歌山県 56,147百万円（△6.8%）／全国 10,207,322百万円（4.6%）〕
- ・うちコンビニエンスストア 下半期 10-3月増減比
〔和歌山県 35,765百万円（5.2%）／全国 5,768,246百万円（△3.0%）〕

<観光関連> [出典：旅行・観光消費動向調査 観光庁]

〔旅行者数〕日本国内居住者の旅行・観光における旅行者数（前年度比）

R2年度旅行者数（前年度比） 3,158千人（48.3%）

〔うち：宿泊 1,818千人（44.2%）／日帰り 1,339千人（55.1%）〕

〔旅行消費額〕日本国内居住者の旅行・観光における旅行消費額（前年度比）

R2年度旅行消費額（前年度比） 119,353百万円（51.1%）

〔うち：宿泊 80,541百万円（42.3%）／日帰り 38,812百万円（90.5%）〕

【企業活動】 全 国

○中国を初めとする海外需要の回復から、下半期は外需向けを中心に大きく持ち直している状況。〔年間の生産水準は、前年よりも1割程度低い水準に留まっている。〕
（外需向けの自動車や情報通信系機器の関連に動きが強い形の持ち直しの動き。（牽引役は、自動車に代表される輸送機械と、伸びの著しい半導体関連の電子部品・デバイス工業））

＜鉄工業生産指数（原指数）＞ [出典：鉄工業生産指数 経済産業省]

R2年度（前年度増減比） 90.4（△9.5%）

〔上半期4－9月平均 84.1（△16.6%）／下半期10－3月平均 96.6（△2.3%）〕

※下半期（10－3月期平均）の上半期増減比 14.9%

○新型コロナの影響により、上半期は2割近くの落ち込みを見せたが、中国・アジア地域の先行的な持ち直しの動きに伴い、下半期で大きく持ち直している状況。
（中国・アジア地域経済との結びつきの強い近畿圏が、中国経済が持ち直すにつれ、全国よりも下半期の輸出が大きく持ち直している状態。）

＜貿易輸出額＞ [出典：貿易統計 財務省]

R2年度（前年度増減比） 69,487,446百万円（△8.4%）

〔上半期4－9月平均 30,905,502百万円（△19.2%）／下半期10－3月 38,581,944百万円（2.5%）〕

※下半期（10－3月期平均）の上半期増減比 14.9%

【企業活動】 和歌山県

○産業ウエイトの高い素材型産業の持ち直しの動きは弱く、機械系業種を中心とした持ち直しの動きになっている。〔全国よりも持ち直しの動きはやや弱い〕
〔内需向けの設備投資に係る汎用・業務用機械やインフラ向けの金属製品工業、また地場産業系が属するその他工業が回復の動きに寄与している状態。〕

＜鉄工業生産指数（原指数）＞ [出典：鉄工業生産指数 経済産業省]

R2年度（前年度増減比） 88.5（△13.1%）

〔上半期4－9月平均 86.6（△15.8%）／下半期10－3月平均 90.3（△10.3%）〕

※下半期（10－3月期平均）の上半期増減比 4.2%

○本県の外需向け産業は、年間を通じて低調な動きが継続し、下半期も持ち直しに至るまでの動きにはならなかった状況。

＜貿易輸出額＞ [出典：貿易統計 財務省]

R2年度（前年度増減比） 244,439百万円（△48.1%）

〔上半期4－9月平均 133,343百万円（△45.3%）／下半期10－3月 111,096百万円（△51.0%）〕

※下半期（10－3月期平均）の上半期増減比 △16.7%

〔参考〕近畿 R2年度（前年度増減比） 15,711,345百万円（△2.7%）

〔上半期4－9月平均 7,264,338百万円（△10.3%）／下半期10－3月 8,447,007百万円（4.9%）〕

※下半期（10－3月期平均）の上半期増減比 △16.7%

【 公共投資 】

○全国・近畿共に、通年では前年度を上回る水準は保っているが、冬場の緊急事態宣言再発出の影響などにより、下半期はやや大きく失速しており、共に前年同時期を下回る水準まで落ち込んだ状況となっている。

<公共工事請負金額>

[出典：公共工事動向 西日本建設業保証、東日本建設業保証、北海道建設業信用保証]

全 国

R2年度4－3月合計（前年度増減比） 15,365,753百万円（2.3%）

[上半期4－9月 9,610,348百万円（5.2%） / 下半期10－3月 5,755,405百万円（△2.3%）]

※下半期（10－3月期平均）の上半期増減比 △40.1%

近 畿

R2年度4－3月合計（前年度増減比） 1,713,095百万円（6.2%）

[上半期4－9月 1,032,034百万円（18.5%） / 下半期10－3月 681,061百万円（△8.3%）]

※下半期（10－3月期平均）の上半期増減比 △34.0%

【公共投資】 和歌山県

○全国・近畿共に、緊急事態宣言再発出の影響などにより、下半期は前年同時期をやや大きく下回る水準となっていたが・・・。



○本県も同様に、下半期は上半期よりも大きく失速はしたものの、前年同時期を上回る水準は保った状態になっていることから、年間を通じて県経済を下支えした状況を維持した形になっている。

<公共工事請負金額>

[出典：公共工事動向 西日本建設業保証、東日本建設業保証、北海道建設業信用保証]

和歌山県

R2年度4－3月合計（前年度増減比）191,541百万円 15.8%

[上半期4－9月 117,332百万円 (20.1%) / 下半期10－3月 74,209百万円 (9.5%)]

※下半期（10－3月期平均）の上半期増減比 $\Delta 36.8\%$

【雇用関連】 全 国

○雇用環境は、非正規雇用を中心に大きく悪化しており、上半期から下半期にかけての持ち直しの動きも弱く、特に下半期は上半期の落ち込み幅を引きづった形で、弱い動きが継続した状況になっている。→ 雇用環境は悪化傾向が継続した状態
〔正社員求人落ち込みもやや大きく、下半期にかけての持ち直しの動きも弱い状況で、年間を通じて弱い動きが継続した状態になっている。〕

<有効求人倍率（原数値）> [出典：職業安定業務統計 厚生労働省]

※落ち込みの大きかった時期から年度末時期までの改善状況含む。

R2年度平均（前年度平均差） 1.10倍（ $\Delta 0.46$ ポイント）

〔上半期4-9月平均 1.08倍（ $\Delta 0.46$ ポイント） / 下半期10-3月平均 1.12倍（ $\Delta 0.46$ ポイント）〕

※下半期（10-3月平均）の上半期平均差 0.03ポイント

◇有効求人倍率（季節調整値） ※直近のボトムからの改善状況

○全国のボトムはR2.9,10月の1.04倍→ R3.3月は1.10倍まで改善（改善幅0.06ポイント）

〔正社員求人倍率（原数値）〕

R2年度平均（前年度平均差） 0.83倍（ $\Delta 0.28$ ポイント）

〔上半期4-9月平均 0.82倍（ $\Delta 0.29$ ポイント） / 下半期10-3月平均 0.85倍（ $\Delta 0.28$ ポイント）〕

※下半期（10-3月平均）の上半期平均差 0.03ポイント

【雇用関連】 和歌山県

○全国よりも、求人環境の落ち込みは小幅に留まっており、また上半期から下半期にかけての回復状態も上回っている状況になっている。

〔正社員求人についても、落ち込み幅の小ささと持ち直しの強さから、全国よりも悪化していない傾向となっている。〕

→ 全国よりも雇用維持が成された状態になっている。

<有効求人倍率（原数値）>

[出典：職業安定業務統計 厚生労働省]

※落ち込みの大きかった時期から年度末時期までの改善状況含む。

R2年度平均（前年度平均差） 1.00倍（△0.36ポイント）

〔上半期4－9月平均 0.98倍（△0.39ポイント）／下半期10－3月平均 1.03倍（△0.34ポイント）〕

※下半期（10－3月平均）の上半期平均差 0.06ポイント

◇有効求人倍率（季節調整値） ※直近のボトムからの改善状況

○和歌山県のボトムはR2.12月の0.91倍→ R3.3月は1.06倍まで改善（改善幅0.15ポイント）

〔正社員求人倍率（原数値）〕

R2年度平均（前年度平均差） 0.74倍（△0.19ポイント）

〔上半期4－9月平均 0.72倍（△0.21ポイント）／下半期10－3月平均 0.77倍（△0.18ポイント）〕

※下半期（10－3月平均）の上半期平均差 0.05ポイント

コロナ禍の状況について（withコロナ）

＜最も影響の大きかった2020年度の状況を振り返っての総論＞

※他の様々な情報も踏まえたやや総合的な判断（傾向や特徴、ポイントなども含む）

◎全国・和歌山共に、多くの経済対策による下支えが、「消費・雇用」といった側面を支えているところが共通。

○全国は、外需向けの輸出型製造業、民間設備投資による持ち直し

○和歌山県は、公共投資を中心とした建設業と内需向けを中心とした製造業による持ち直し

※**本県は、全国より落ち幅が大きく、持ち直しの動きが遅れている状況であった。**
（最も大きな要因は、製造業の構造の違いになるが、観光系産業の割合が高いところと小規模なサービス業が多い地域であることが寄与している。無論、高齢者比率が高い地域であるところが前提にある。）

（コロナ禍の特徴的な動き）

- ・今回の新型コロナウイルスによる消費者の動きについては、抑制下の期間が長期化していることから、消費部分の反動増が、金額の大きな大型の耐久財・耐久消費財といった部分に出ている。→ 米国も同様で、本県でもその動きがある。

（この年については、特別定額給付金やGo To キャンペーンなどといった需要喚起策も、消費活動を後押しした。）

総論（ポイント等を含む）

◇経済全体を、前年度の通年で見た場合、全国よりも本県のほうが悪化度合いは強めなもの、減少幅の抑制効果が働いている分野の落ち込みが全国よりも小さなことから、街中の景況感は大きく悪化方向に崩れなかった状況であった。

（全国のほうが、下半期にかけての回復状態が強い状況であった。）

○2020年度は、3月感染拡大が近隣大都市部より大きく抑えられたことと合わせ、「雇用・所得面」の悪化が大きくなっていないことから、県民の大幅なマイド`低下が抑制されていた状況であった。（政策効果による支えも大きい）

○多くの経済対策に加え、公共投資による下支えと、年度後半にかけての製造業界の持ち直しの動きにより、回復方向に向かいつつある状態であった。

- ・国内製造業界の回復の動きについては、本県（地方県）の地場産業などといったエリアまで、その動きが出てきている状態になっており、街中の業務量が、広く浅い形で全体的に回復傾向になって来始めた状況であった。

- ・サービス業界の悪化は著しいものの、特定業種・業態に偏った動きが大きく、緊急事態宣言対象地域になっていなかったことから、大都市圏のようにエリアとして持ちこたえられないといったような状況にはなっていない。

→ 3月対策として当初から実施してきた医療体制の充実と県独自の各種支援施策が、翌年度の県内景気に効いてくるといった状況であった。

（厳しかったのは、対面型のサービス業と観光関連産業が代表で、全体の地域内需要が低下していることにより卸売業が、外出自粛の影響から百貨店やパ`ル関連も厳しさが継続する状態であった。）

<経済の回復状況>

◎前年度の上期と下期を比較した場合、全国・本県共に製造業界の回復が大きく、本県の回復度合は全国よりも小さくなっているものの、上期の悪化度合いが小さな事から、低位ながら安定性を保った状態になっている。

→ 製造業の活動状態は、全国が落ち込み前の水準に回復しているのに対し、本県はその水準に達していない。

(全国よりもやや遅れる形(1ヵ月程度)で、回復自体もやや緩やかな状況になっている。)

○**県独自施策もあり、観光・雇用の側面は、全国よりも悪化が抑制されている。**

- ・観光については、前年度の通年では、全国が前年の4割程度まで旅行客数が減少したのに対し、本県は半減程度に留まった状況になっている。
- ・雇用面については、地場企業を中心に、新規求人が大きく崩れず、また正社員雇用も例年に近い動きを維持していることから、全国よりも悪化幅が抑えられている状況になっている。

○**製造業については、全国・和歌山県共に、機械系産業を中心に前期より回復しているが、中身が異なる。**

- ・大きくは、全国が外需向けで回復、本県は内需向けを中心とした維持・回復。
(全国は自動車や半導体などの情報通信機器の関連、和歌山県は民間投資に係る機械系産業を中心とした回復になっている。)
(また、基盤産業の化学業界が、内需向けになる「対策用の衛生関連用品を中心とした堅調な需要に支えられているところや、他の業界でも国内の巣ごもり需要に関連する動きが堅調なところに支えられている)